

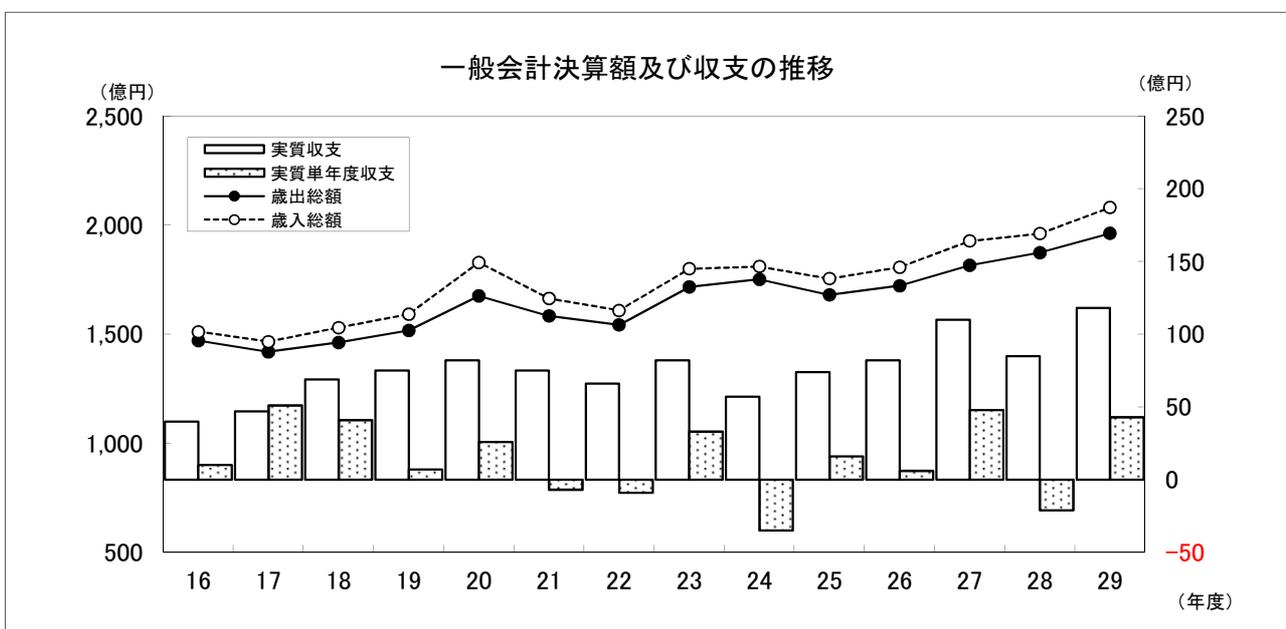
## 第 3 章

# 区 財 政 の 現 状

# 1 一般会計決算収支の状況

平成29年度の歳入総額は、繰越金が減となりましたが、繰入金や財産収入、諸収入が増となったことなどにより、対前年度121億円の増になるとともに、歳出総額においても、大学用地取得費や青戸六・七丁目地区街づくり事業経費などの投資的経費、児童福祉費や生活保護費などの扶助費、公共施設整備基金などへの積立金が増となったことなどにより、対前年度89億円の増となっています。

また、歳入総額と歳出総額の差である形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、16年度以降、黒字（プラス）で推移しています。実質収支から前年度の純繰越金（前年度実質収支）や年度間の財源を調整する財政調整基金の積立・取崩を除いた実質単年度収支は、29年度においては、実質収支が118億円の黒字となり、実質単年度収支は43億円の黒字となりました。



(単位：百万円)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
歳入総額	151,077	146,586	153,031	159,178	182,865	166,434	160,916	179,963	181,002	175,521	180,725	192,752	196,066	208,148
歳出総額	147,041	141,910	146,169	151,658	167,644	158,421	154,289	171,552	175,095	168,046	172,235	181,644	187,361	196,241
形式収支	4,036	4,676	6,862	7,520	15,221	8,013	6,627	8,411	5,908	7,475	8,490	11,108	8,705	11,907
繰越財源	0	0	0	2	7,052	518	27	256	211	62	249	109	226	59
実質収支	4,036	4,676	6,862	7,518	8,169	7,495	6,600	8,155	5,697	7,413	8,241	10,999	8,479	11,848
実質単年度収支	994	5,120	4,133	678	2,576	△ 654	△ 887	3,329	△ 3,462	1,611	641	4,840	△ 2,079	4,287

(実質単年度収支)

実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(注) 一般会計を対象範囲に、普通会計に相当する計上方法を用いているものがあります。

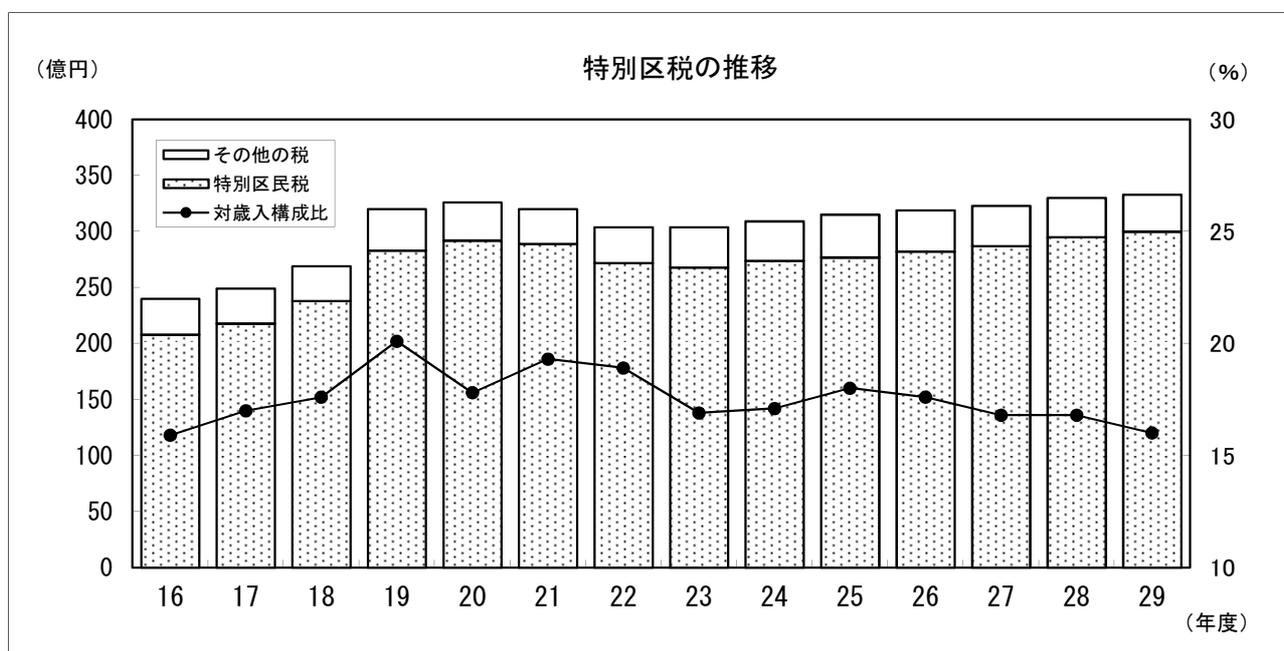
## 2 一般会計歳入決算状況の推移

### ① 特別区税の推移

特別区税は、特別区交付金とともに区の歳入の根幹をなしており、近年の歳入に占める割合は、10%台後半で推移しています。

平成29年度の税収は、納税義務者の増などにより、特別区民税が対前年度で5億円の増となったものの、たばこ税が対前年度で2億円の減となったことなどにより、特別区税全体では対前年度3億円増の333億円となっています。

また、特別区税の歳入に占める割合は、対前年度0.8ポイント減の16.0%となりました。



(単位：百万円、%)

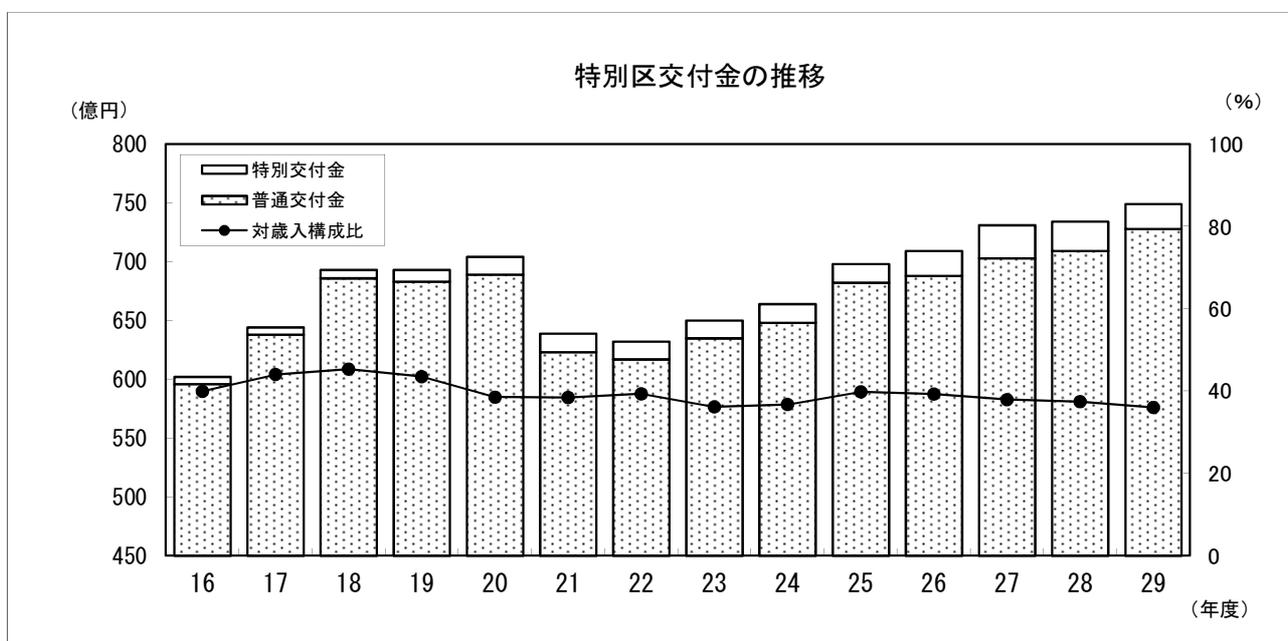
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
特別区民税	20,839	21,788	23,783	28,314	29,214	28,920	27,172	26,800	27,375	27,701	28,213	28,712	29,462	29,968
軽自動車税	139	146	149	156	165	166	167	169	173	176	181	187	234	240
特別区たばこ税	2,993	2,905	2,971	3,536	3,210	2,952	3,003	3,417	3,312	3,641	3,469	3,391	3,299	3,080
入湯税	20	19	17	15	13	11	9	9	9	8	8	8	8	9
計	23,991	24,858	26,920	32,021	32,602	32,049	30,351	30,395	30,869	31,526	31,871	32,298	33,003	33,297
対歳入構成比	15.9	17.0	17.6	20.1	17.8	19.3	18.9	16.9	17.1	18.0	17.6	16.8	16.8	16.0

## ② 特別区交付金の推移

特別区交付金は、歳入総額に占める割合が最も高く、常に1/3以上の割合を占めており、その動向は区財政を大きく左右します。

平成19年度には、三位一体改革への対応により、調整税の区側の配分割合が55%に引き上げられましたが、税源移譲等による基準財政収入額の増などにより、交付額に大きな変動はありませんでした。21年度は、急激な景気後退に伴う企業収入の悪化により、原資である市町村民税法人分が大幅に減少したことなどから、対前年度65億円の減となりました。23年度は、原資である固定資産税収入が前年度より増加したことなどにより、交付額が増となり、24年度以降は、増加傾向で推移しています。

29年度の交付額は、固定資産税収入の堅調な推移などにより、対前年度15億円増の749億円となりました。



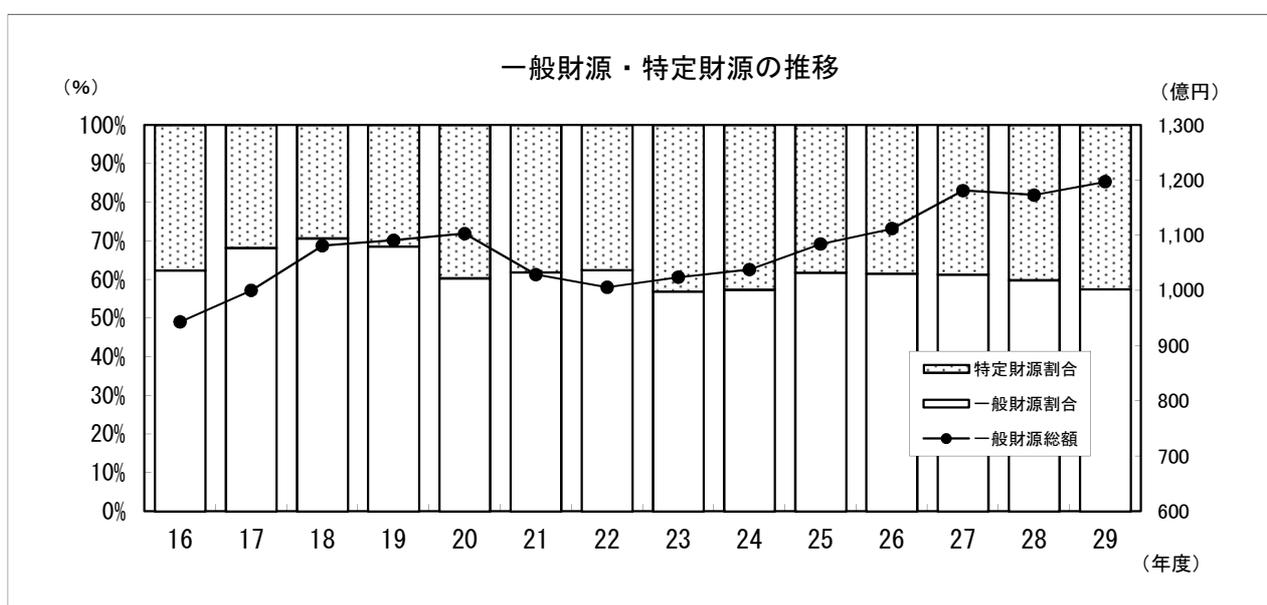
(単位：百万円、%)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
普通交付金	59,588	63,782	68,588	68,256	68,946	62,286	61,710	63,543	64,804	68,204	68,764	70,309	70,881	72,814
特別交付金	660	662	683	1,052	1,451	1,630	1,492	1,495	1,554	1,613	2,163	2,789	2,509	2,105
計	60,247	64,444	69,271	69,308	70,397	63,916	63,201	65,038	66,359	69,818	70,927	73,098	73,389	74,919
対歳入構成比	39.9	44.0	45.3	43.5	38.5	38.4	39.3	36.1	36.7	39.8	39.2	37.9	37.4	36.0

### ③ 一般財源・特定財源の推移

歳入のうち使途が制限されない特別区税や特別区交付金等を一般財源といい、国・都支出金や特別区債等のよう  
 に使途が特定されているものを特定財源といいます。行政需要に円滑に対応していくためには、一般財源の割  
 合（一般財源比率）が大きいことが望ましいとされています。特別区税と特別区交付金との合計額は、一般財源  
 総額の9割前後の構成比を占めています。この一般財源総額は、平成20年度までは特別区交付金の増などから  
 増加傾向となっており、17年度以降1,000億円超で推移してきました。

29年度は、特別区交付金や特別区税の増などにより、一般財源総額は対前年度で24億円の増となりました  
 が、繰入金や財産収入の増などにより、特定財源総額が対前年度で96億円の増となったため、一般財源比率は  
 対前年度で2.3ポイント減の57.5%となっています。



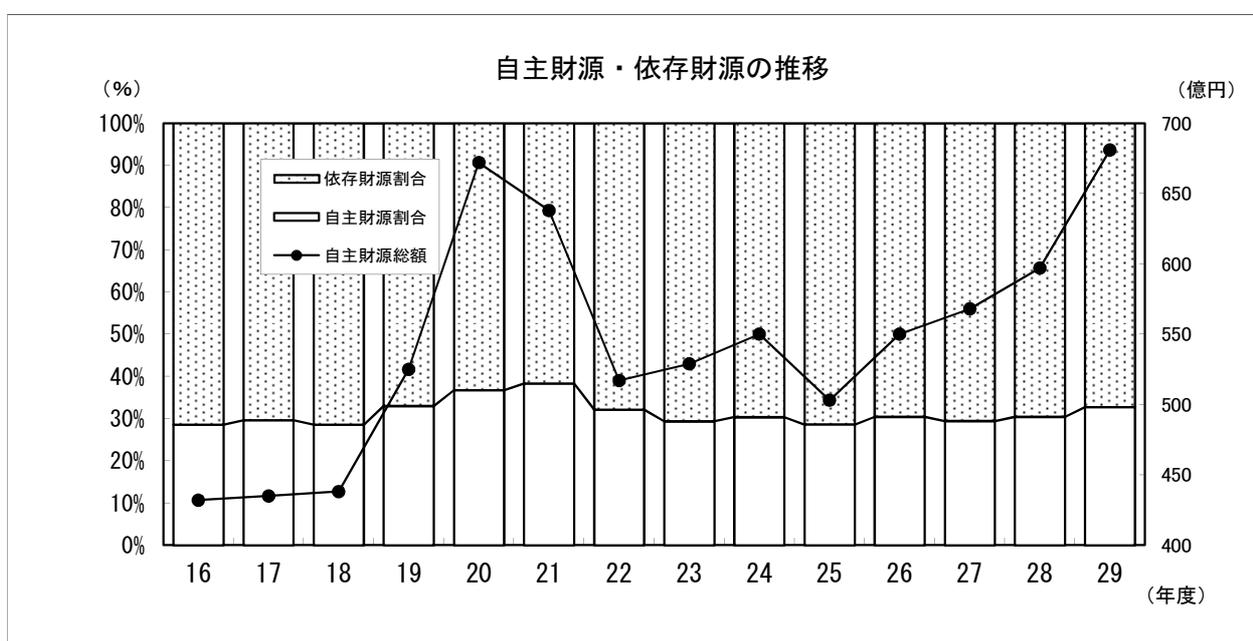
(単位：億円、%)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
特別区税	240	249	269	320	326	320	304	304	309	315	319	323	330	333
特別区交付金	602	644	693	693	704	639	632	650	664	698	709	731	734	749
その他一般財源	100	107	119	77	73	69	70	70	66	71	84	127	109	115
一般財源総額	943	1,000	1,081	1,091	1,103	1,029	1,006	1,024	1,038	1,084	1,112	1,181	1,173	1,197
一般財源比率	62.4	68.2	70.7	68.5	60.3	61.8	62.5	56.9	57.3	61.8	61.5	61.3	59.8	57.5
国・都支出金	281	276	281	285	379	317	391	460	454	437	437	475	513	524
特別区債	95	3	0	11	0	2	0	90	76	46	26	27	8	12
その他特定財源	192	187	169	205	346	317	213	225	241	188	232	245	267	348
特定財源総額	568	466	449	501	725	635	604	775	772	671	695	747	788	884
特定財源比率	37.6	31.8	29.3	31.5	39.7	38.2	37.5	43.1	42.7	38.2	38.5	38.7	40.2	42.5

#### ④ 自主財源・依存財源の推移

歳入のうち自治体が自ら調達する特別区税や使用料などを自主財源といい、特別区交付金や利子割交付金、国・都支出金のように、国や都の定める具体的基準あるいは意思決定によるものを依存財源といいます。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できるとされています。本区の自主財源比率は、平成19年度以降は、特別区民税の税率フラット化や定率減税の廃止による増収、新宿六丁目大学用地の売却収入等により自主財源比率が大幅に上昇しましたが、23年度以降は依存財源の増により30%前後で推移しています。

29年度は、減債基金繰入金などの繰入金や不動産売払収入などの財産収入の増などにより、自主財源総額は対前年度で84億円の増となり、自主財源比率は対前年度2.3ポイント増の32.7%となっています。



(単位：億円、%)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
特別区税	240	249	269	320	326	320	304	304	309	315	319	323	330	333
その他自主財源	192	186	169	205	346	317	213	225	241	188	232	245	267	348
自主財源総額	432	435	438	525	672	638	517	529	550	503	550	568	597	681
自主財源比率	28.6	29.7	28.6	33.0	36.8	38.3	32.1	29.4	30.4	28.7	30.4	29.5	30.4	32.7
特別区交付金	602	644	693	693	704	639	632	650	664	698	709	731	734	749
国・都支出金	281	276	281	285	379	317	391	460	454	437	437	475	513	524
特別区債	95	3	0	11	0	2	0	90	76	46	26	27	8	12
その他依存財源	101	108	119	77	73	69	70	70	66	71	84	127	109	115
依存財源総額	1,079	1,031	1,093	1,066	1,156	1,027	1,092	1,271	1,260	1,252	1,257	1,360	1,364	1,401
依存財源比率	71.4	70.3	71.4	67.0	63.2	61.7	67.9	70.6	69.6	71.3	69.6	70.5	69.6	67.3

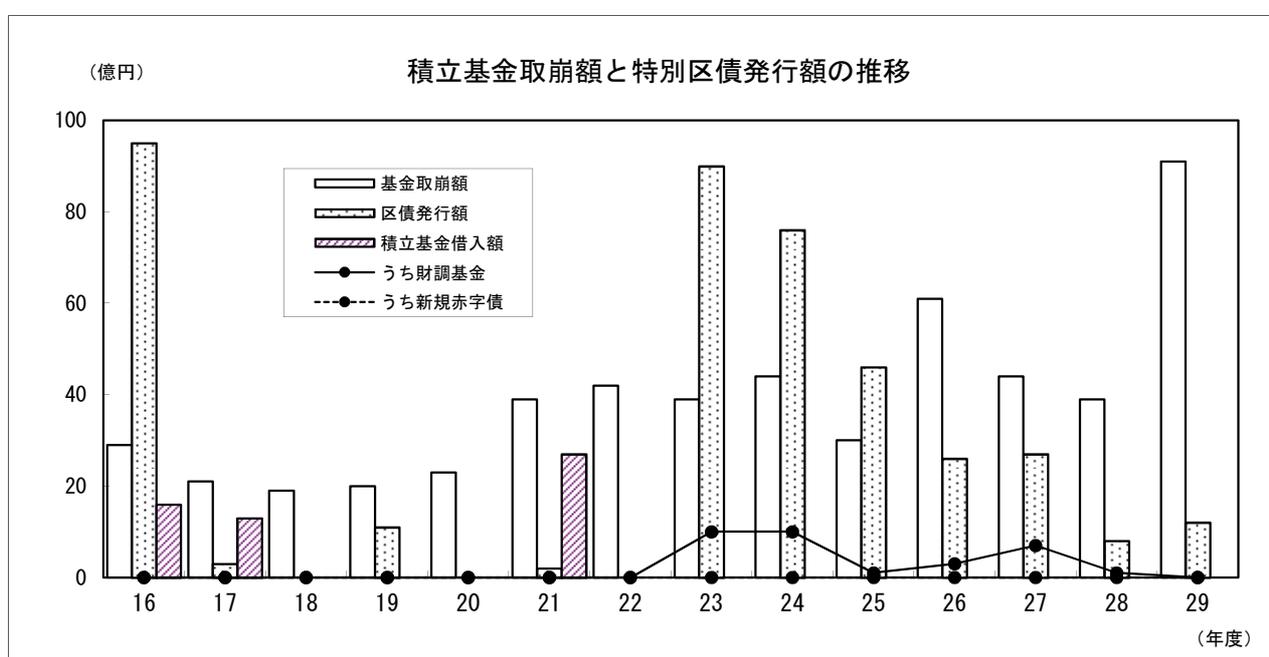
### ⑤ 積立基金取崩額と特別区債発行額の推移

自治体は、財政運営にあたって、個々の年度の収支均衡のみならず、長期的な見地からその健全性の確保に努める責務があり、財源の年度間調整を図る制度として、地方債の発行と積立基金の設置、活用が認められています。

積立基金の取り崩しについては、29年度は、24年度から28年度まで実施した防災減災事業に充当するための財政調整基金からの取り崩しが終了した一方、減債基金やまちづくり基金からの取り崩しが増となったことなどにより、対前年度53億円増の91億円となりました。

また、特別区債の発行については、16年度に減税補てん債借換債で一時的に発行額が増加し、その後は、23年度から25年度にかけて、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得などのため、増加しました。

29年度は、小松中学校改築などのために、12億円の特別区債を発行しました。



(単位：百万円)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
積立基金取崩額	2,940	2,079	1,945	2,015	2,274	3,873	4,233	3,933	4,419	3,006	6,116	4,381	3,852	9,127
うち財調基金	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,009	108	289	708	110	0
うち介護基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別区債発行額	9,483	344	0	1,075	0	165	0	9,001	7,644	4,595	2,641	2,720	795	1,240
うち新規赤字債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立基金借入額	1,564	1,344	0	0	0	2,710	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 他会計を含めた特別区債発行額の推移

(単位：百万円)

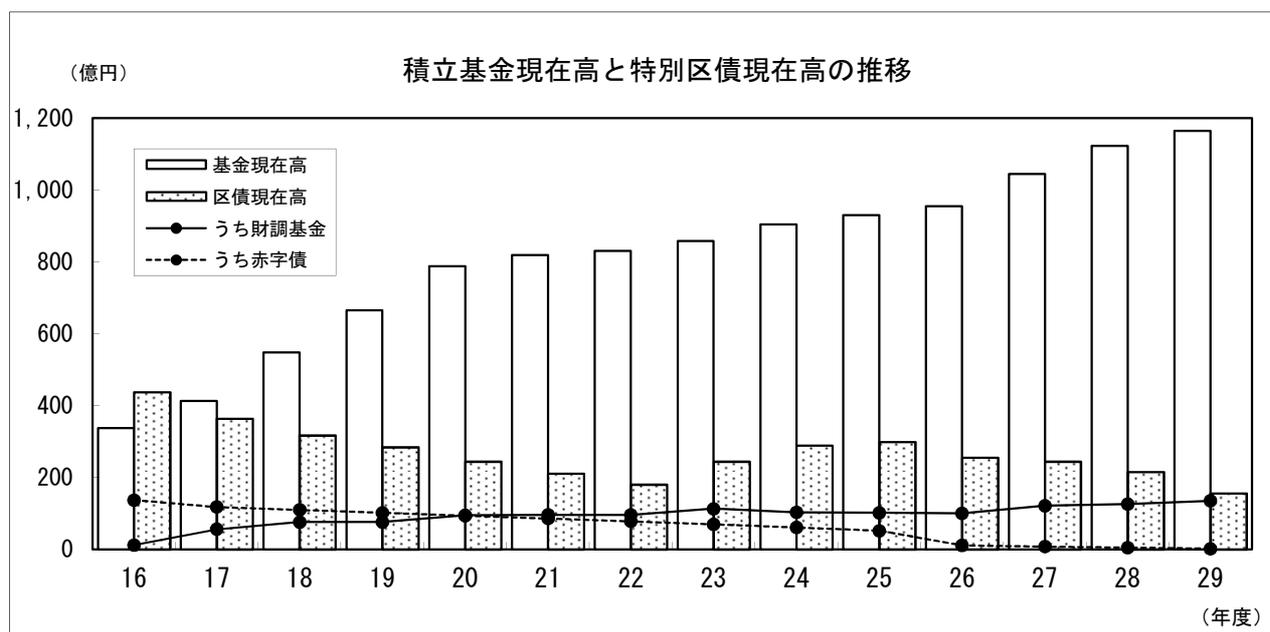
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
特別区債発行額	9,483	344	0	1,075	26,724	1,778	0	9,001	7,644	4,595	2,641	2,720	795	1,240

## ⑥ 積立基金現在高と特別区債現在高の推移

積立基金現在高は、増加を続けています。また、特別区債現在高は、平成16年度以降、減税補てん債や亀有駅南口再開発事業など発行額の大きい起債の元金償還により減少してきましたが、23年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園の用地取得に係る起債などにより増加しました。

29年度は、将来の小・中学校の改築・改修に備えるため、教育施設整備積立基金に41億円を積み立てたことなどにより、引き続き積立総額が取崩総額を上回り、積立基金の29年度末現在高は、前年度末に比べ41億円増の1,164億円となっています。

また、特別区債の29年度末現在高は、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得債の満期一括償還が終了したことなどにより、対前年度59億円減の156億円となっています。



(単位：百万円)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
積立基金現在高	33,758	41,316	54,838	66,475	78,753	81,886	82,992	85,842	90,351	93,030	95,539	104,376	112,308	116,363
うち財調基金	1,165	5,646	7,593	7,615	9,540	9,560	9,568	11,343	10,338	10,233	10,047	12,128	12,570	13,488
特別区債現在高	43,720	36,399	31,685	28,403	24,419	21,096	17,981	24,425	28,850	29,886	25,478	24,410	21,450	15,576
うち赤字債	13,687	11,828	11,043	10,248	9,442	8,625	7,797	6,958	6,108	5,246	1,126	797	461	187
(*)基金借入現在高	5,949	7,293	6,878	6,039	5,216	6,917	5,912	4,908	3,903	0	0	0	0	0

(参考) 他会計を含めた特別区債現在高の推移

(単位：百万円)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
特別区債現在額	47,714	39,826	34,723	31,043	53,489	51,477	48,048	40,896	39,981	32,142	27,294	25,771	22,724	16,762

\*各年度、積立基金現在高のうち基金借入現在高を一般会計へ貸し付けていた。(25年度に償還完了)

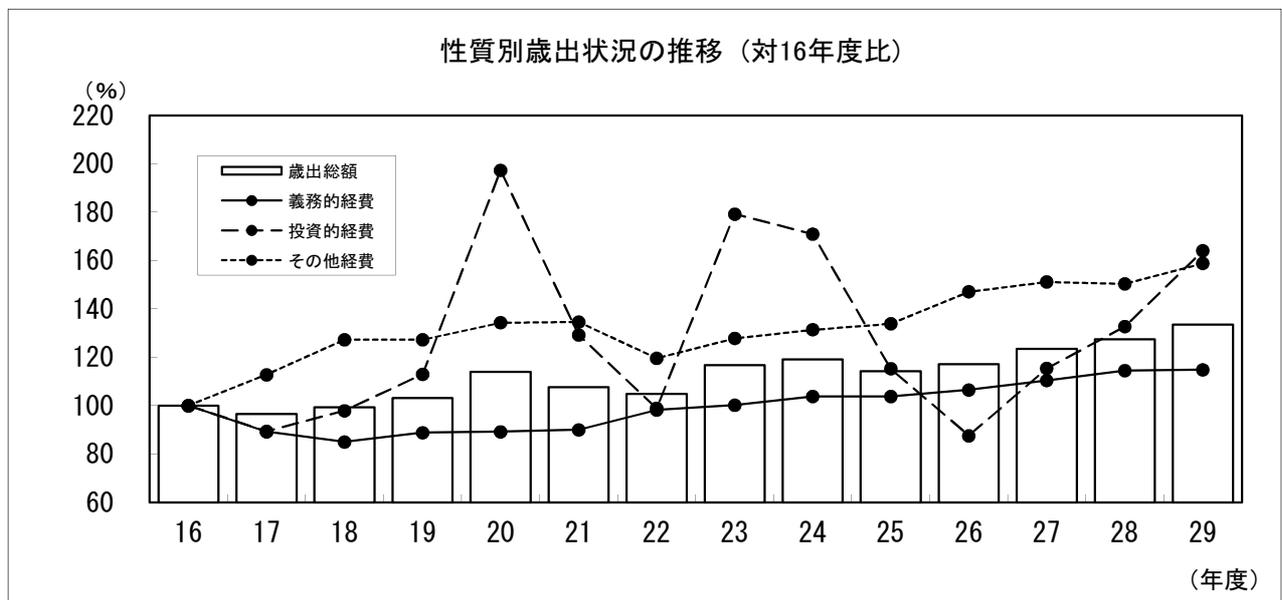
### 3 一般会計歳出決算状況の推移

#### ① 性質別歳出状況の推移

歳出の内容を性質別に分けると、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費、資本形成に役立つ施設建設経費等の投資的経費及び物件費や繰出金などの経費の合計であるその他経費の3つに大別されます。

義務的経費は、平成23年度に生活保護費や子ども手当などの扶助費が増となり、以降増加傾向にあります。投資的経費は、20年度の新宿六丁目の大学用地取得、23年度の葛飾にいじゅくみらい公園用地取得、24年度のフィットネスパーク整備などにより、一時的に増加しました。その他経費は、繰出金のように高い伸びを示している項目もあり、18年度以降は、高水準で推移しています。

29年度の義務的経費は、公債費は減となりましたが、児童福祉費や生活保護費など扶助費の増などの影響により、対前年度4億円の増となっています。投資的経費は、大学用地取得費や青戸六・七丁目地区街づくり事業経費が増となったことなどにより、対前年度47億円の増となっています。また、その他経費については、公共施設整備基金などへの積立金の増などにより、対前年度38億円の増となっています。



（単位：百万円、％）

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
歳出総額	147,041	141,910	146,169	151,658	167,644	158,421	154,289	171,552	175,095	168,046	172,235	181,644	187,361	196,241
対16年度比	100.0	96.5	99.4	103.1	114.0	107.7	104.9	116.7	119.1	114.3	117.1	123.5	127.4	133.5

（歳出内訳）

（単位：百万円、％）

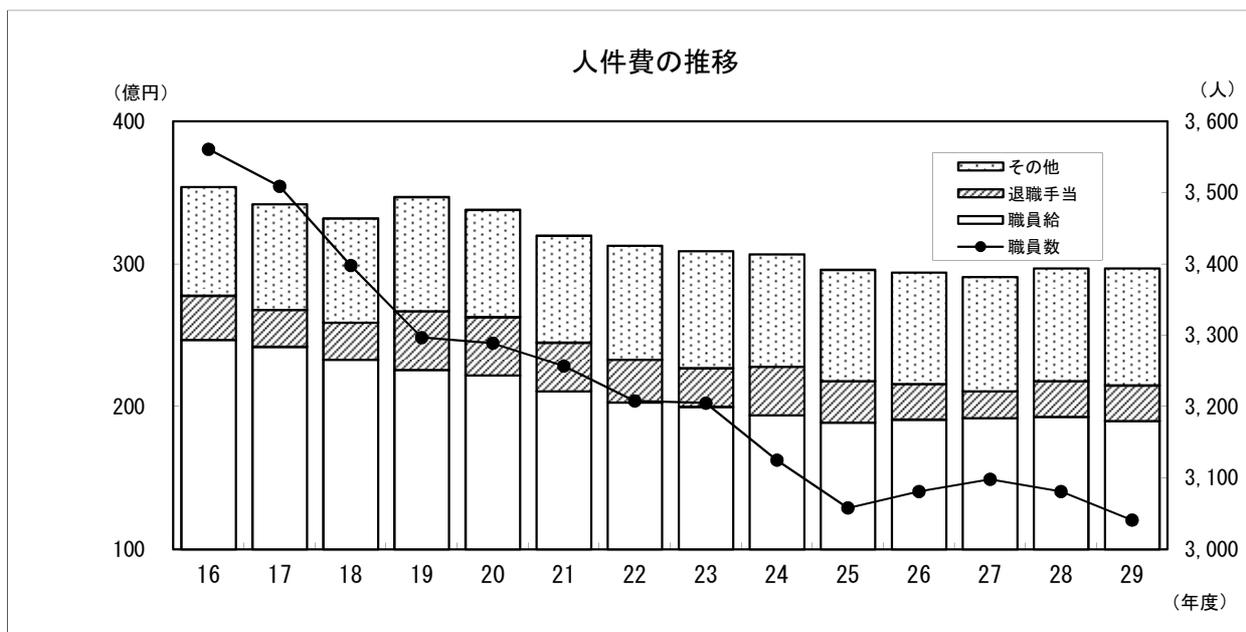
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
義務的経費	86,767	77,408	73,784	77,077	77,369	78,094	85,248	86,911	90,026	90,080	92,374	95,824	99,345	99,726
対16年度比	100.0	89.2	85.0	88.8	89.2	90.0	98.2	100.2	103.8	103.8	106.5	110.4	114.5	114.9
投資的経費	14,833	13,263	14,525	16,755	29,270	19,174	14,676	26,578	25,349	17,108	12,995	17,116	19,680	24,340
対16年度比	100.0	89.4	97.9	113.0	197.3	129.3	98.9	179.2	170.9	115.3	87.6	115.4	132.7	164.1
その他経費	45,441	51,239	57,860	57,826	61,005	61,153	54,365	58,063	59,720	60,858	66,866	68,704	68,336	72,175
対16年度比	100.0	112.8	127.3	127.3	134.3	134.6	119.6	127.8	131.4	133.9	147.1	151.2	150.4	158.8

\* 対16年度比は平成16年度を100とした指数

## ② 人件費の推移

人件費は、近年、経営改革の推進による職員数の減などによって減少傾向となっています。

29年度の人件費は、対前年度で微増の297億円となりました。これは、年金の給付などに係る負担金率の増により、共済組合負担金が増となったことなどによるものです。



\* 職員数は、再任用職員を含む

(単位：百万円、%、人)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
職員給	24,737	24,208	23,328	22,616	22,246	21,125	20,323	20,026	19,445	18,897	19,107	19,243	19,273	19,025
(うち都派遣職員)	1,703	1,575												
退職手当	3,053	2,556	2,597	4,057	4,148	3,406	3,004	2,732	3,423	2,858	2,510	1,911	2,470	2,522
その他	7,582	7,405	7,255	7,987	7,450	7,515	7,995	8,229	7,868	7,760	7,835	7,963	7,914	8,167
人件費総額	35,372	34,169	33,180	34,660	33,844	32,046	31,322	30,987	30,736	29,515	29,452	29,117	29,657	29,714
(うち都派遣職員)	2,111	1,941												
対歳出構成比	24.1	24.1	22.7	22.9	20.2	20.2	20.3	18.1	17.6	17.6	17.1	16.0	15.8	15.1
職員数	3,561	3,509	3,398	3,297	3,289	3,257	3,208	3,205	3,125	3,058	3,081	3,098	3,081	3,041
(うち都派遣職員)	225	213												
(うち再任用職員)	75	144	122	102	178	222	237	284	260	237	272	282	267	273

\* 職員数は、一般会計で給与等の支給対象となった4月1日付の人数

(都派遣再任用職員については、職員数欄の「うち都派遣職員」及び「うち再任用職員」のそれぞれに計上しています。

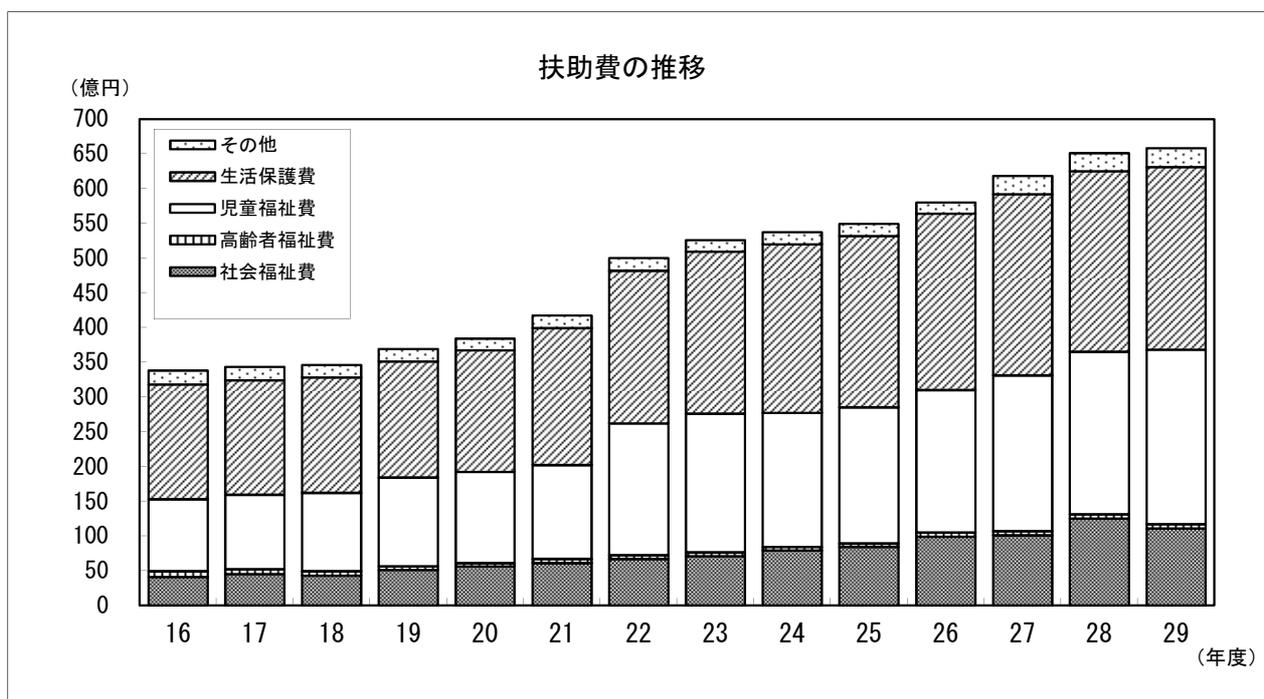
なお、12年度から記載していた清掃事業に従事する都派遣職員分については、18年4月1日付けで葛飾区職員へ身分切替が行われたため、18年度以降における記載はありません。)

### ③ 扶助費の推移

扶助費は、社会保障の一環として、法律等に基づき支給する経費で、大別すると、「社会福祉費」「高齢者福祉費」「児童福祉費」「生活保護費」及び公害健康被害補償費などの「その他」の5つに分類されます。

扶助費総額は、平成16年度以降、「児童福祉費」や「生活保護費」等の増により、増加傾向で推移しています。

29年度は、「社会福祉費」が前年度比で14億円の減となった一方で、「児童福祉費」が17億円の増となったのをはじめ、「生活保護費」が3億円の増となるなど、扶助費総額では対前年度7億円増の658億円となっています。



(単位：百万円、%)

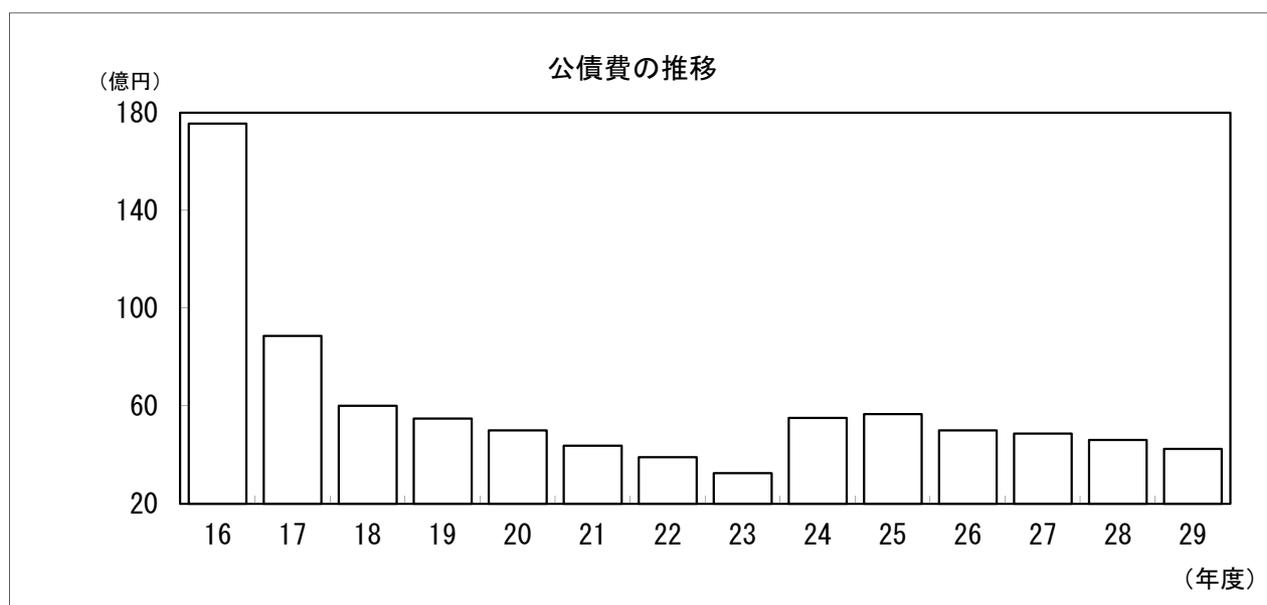
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
社会福祉費	4,100	4,517	4,272	5,067	5,643	6,088	6,738	7,106	7,892	8,405	9,909	10,110	12,537	11,136
高齢者福祉費	819	748	556	535	538	564	540	541	534	542	570	596	585	582
児童福祉費	10,390	10,700	11,314	12,810	13,100	13,516	18,964	19,959	19,335	19,574	20,499	22,363	23,402	25,056
生活保護費	16,546	16,486	16,611	16,723	17,535	19,652	22,027	23,310	24,332	24,708	25,350	26,131	25,967	26,281
その他	1,985	1,920	1,844	1,786	1,709	1,845	1,751	1,746	1,684	1,660	1,591	2,635	2,589	2,706
扶助費総額	33,840	34,371	34,597	36,921	38,525	41,665	50,020	52,662	53,777	54,889	57,919	61,835	65,080	65,761
対歳出構成比	23.0	24.2	23.7	24.3	23.0	26.3	32.4	30.7	30.7	32.7	33.6	34.0	34.7	33.5

#### ④ 公債費の推移

公債費は、特別区債の元利償還金が主なものであり、その規模は過去の特別区債発行額の多寡に連動して、推移します。

平成16年度は、住民税減税補てん債の満期一括償還を行ったため176億円となりましたが、17年度以降は起債抑制などにより減少傾向で推移していました。24年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得のために発行した特別区債の元金償還額を減債基金に積立した(\*)ことなどにより増加しましたが、その後は減少傾向で推移しています。

29年度は、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得に係る減債基金への積立が終了したことなどにより、対前年度4億円減の43億円となっています。



(単位：百万円、%)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
公債費	17,554	8,868	6,008	5,496	5,000	4,383	3,906	3,262	5,513	5,676	5,002	4,872	4,609	4,252
対歳出構成比	11.9	6.2	4.1	3.6	3.0	2.8	2.5	1.9	3.1	3.4	2.9	2.7	2.5	2.2

(参考) 他会計を含めた公債費の推移

(単位：百万円)

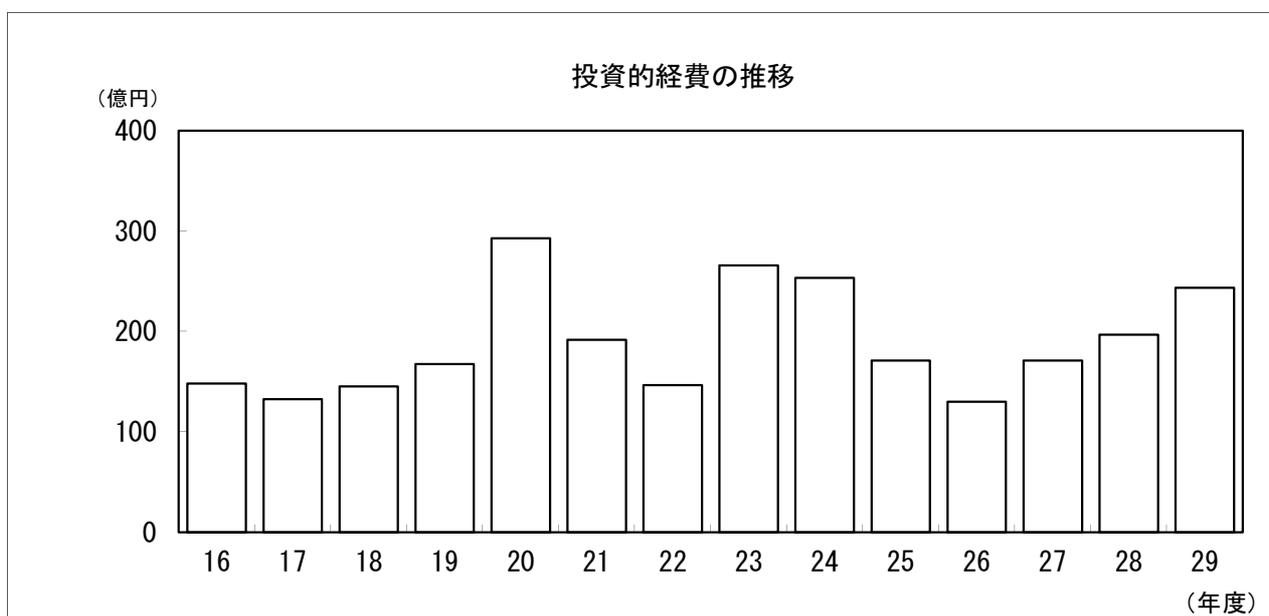
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
公債費	18,469	9,729	6,504	5,990	5,378	5,293	4,846	17,473	14,487	11,184	5,490	5,360	4,719	4,361

\* 満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は「公債費」として扱う。

### ⑤ 投資的経費の推移

投資的経費は、平成19年度までは都市計画道路や都市計画公園などの都市計画事業が中心で、130億円から170億円の規模で推移していましたが、20年度は、新宿六丁目の大学用地取得費や金町駅南口市街地再開発事業費などが増となり、23年度には、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得費の増などにより266億円となりました。27年度には、フィットネスパーク整備経費などが増となり、28年度には、京成押上線連続立体交差事業経費の増などにより197億円となりました。

29年度は、大学用地取得費や青戸六・七丁目地区街づくり事業経費の増などにより、対前年度47億円増の243億円となっています。



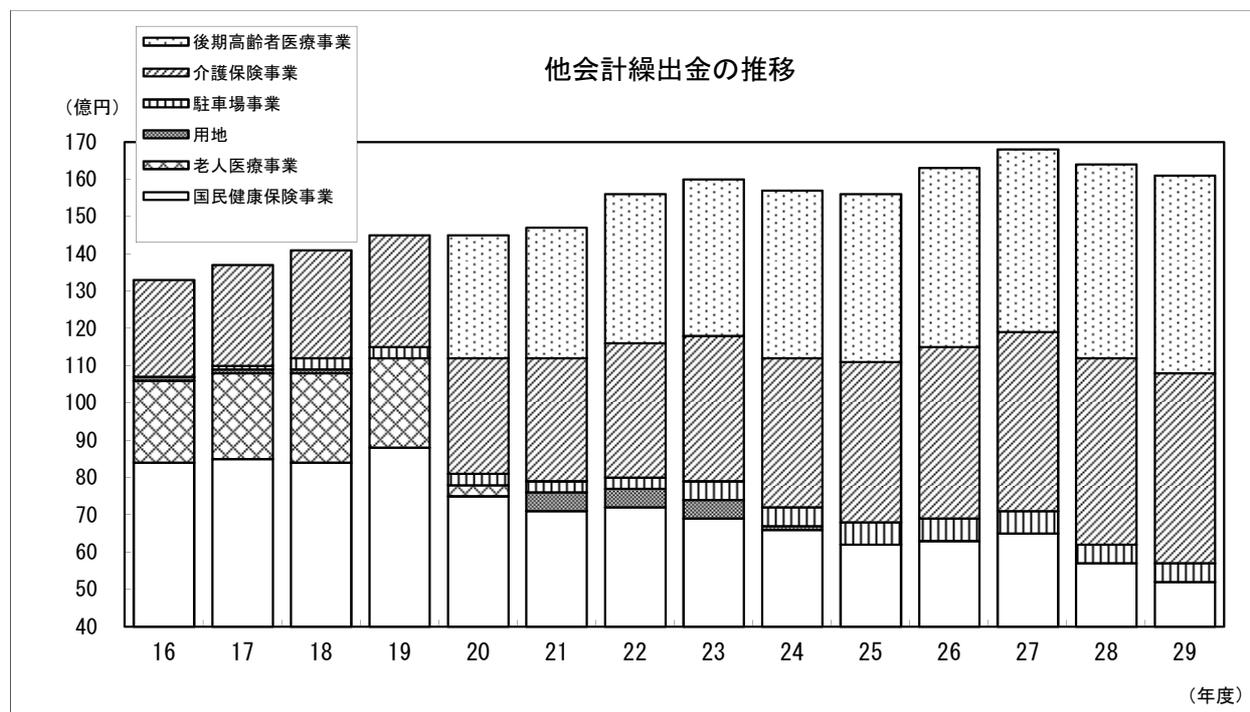
(単位：百万円、%)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
投資的経費	14,833	13,263	14,525	16,755	29,270	19,174	14,676	26,578	25,349	17,108	12,995	17,116	19,680	24,340
対歳出構成比	10.1	9.3	9.9	11.0	17.5	12.1	9.5	15.5	14.5	10.2	7.5	9.4	10.5	12.4

## ⑥ 他会計繰出金の推移

他会計への繰出金は、医療費や介護サービス費に係る、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等への繰出金が主となっています。これらは、財政状況の善し悪しに関わらず必要な経費で、繰出金総額は高水準で推移しています。

平成29年度は、要支援・要介護認定者数の増などにより、介護保険事業特別会計への繰出金は増となりましたが、被保険者数の減などにより、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減となったことなどから、繰出金総額としては、対前年度2億円減の160億円となっています。



(単位：百万円、%)

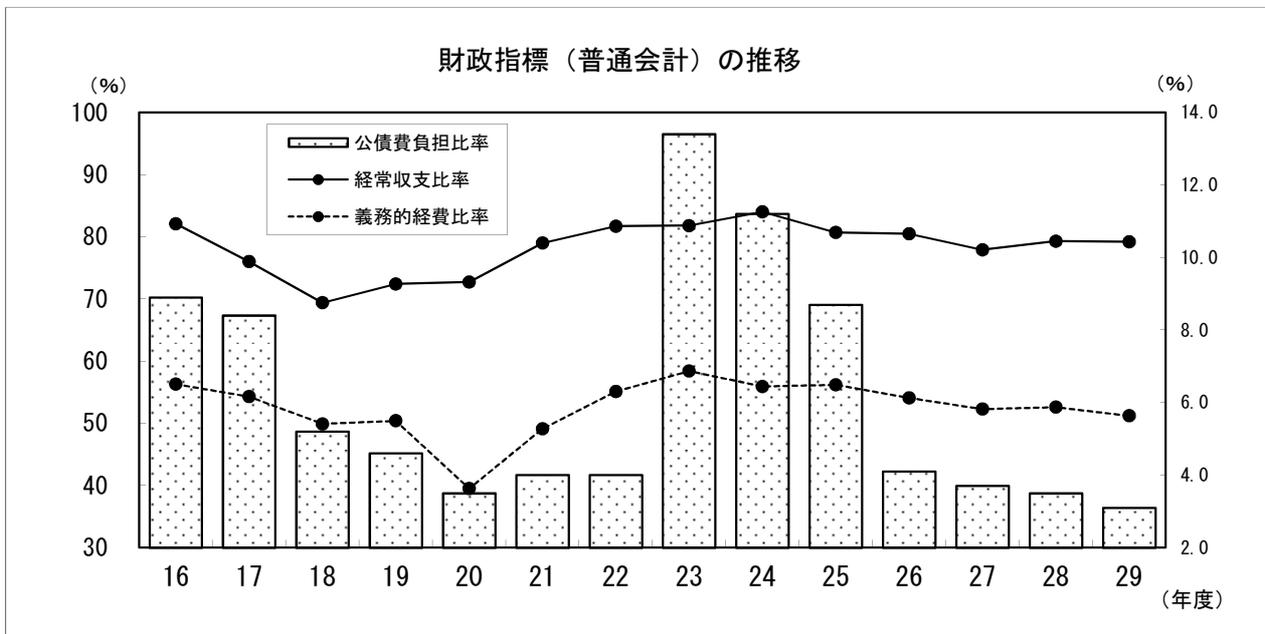
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
国民健康保険事業	8,437	8,548	8,392	8,811	7,540	7,081	7,214	6,937	6,566	6,223	6,341	6,474	5,653	5,170
後期高齢者医療事業					3,339	3,516	3,983	4,177	4,470	4,495	4,762	4,896	5,183	5,264
老人医療事業	2,165	2,325	2,439	2,358	313	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業	2,641	2,737	2,861	2,968	3,093	3,321	3,575	3,866	3,955	4,255	4,564	4,777	4,961	5,133
用地	122	120	118	0	0	532	534	534	122	15	0	0	0	0
駐車場事業	48	138	292	305	276	262	276	533	548	605	583	580	467	477
繰出金総額	13,414	13,868	14,102	14,443	14,561	14,712	15,582	16,047	15,660	15,592	16,250	16,726	16,263	16,043
対歳出構成比	9.1	9.8	9.6	9.5	8.7	9.3	10.1	9.4	8.9	9.3	9.4	9.2	8.7	8.2

#### 4 財政指標（普通会計）の推移

財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成25年度以降、特別区交付金や地方消費税交付金の増などにより減少傾向で推移し、義務的経費比率は、概ね50%を超える高い水準で推移しています。また、公債費負担比率は、23年度に公債費が一時的に増加したことにより13.4%となりましたが、いずれの年度も警戒ラインといわれる15%を下回っています。

29年度の財政指標を見ると、経常収支比率は79.2%と対前年度0.1ポイントの減、義務的経費比率は51.2%と対前年度1.4ポイントの減、公債費負担比率は3.1%と対前年度0.4ポイントの減となっています。

ただし、経常収支比率は、25年度以降、減少傾向にありましたが、28年度は、義務的経費の増や地方消費税交付金の減などにより増加に転じており、29年度も微減にとどまる状況となっています。



(単位: %)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
経常収支比率	82.1	76.0	69.4	72.4	72.7	79.0	81.7	81.8	84.0	80.7	80.5	77.9	79.3	79.2
義務的経費比率	56.3	54.3	49.9	50.4	39.5	49.1	55.1	58.4	55.9	56.2	54.1	52.3	52.6	51.2
公債費負担比率	8.9	8.4	5.2	4.6	3.5	4.0	4.0	13.4	11.2	8.7	4.1	3.7	3.5	3.1

\* 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

\* 義務的経費比率 = 義務的経費 ÷ 歳出総額 × 100

\* 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

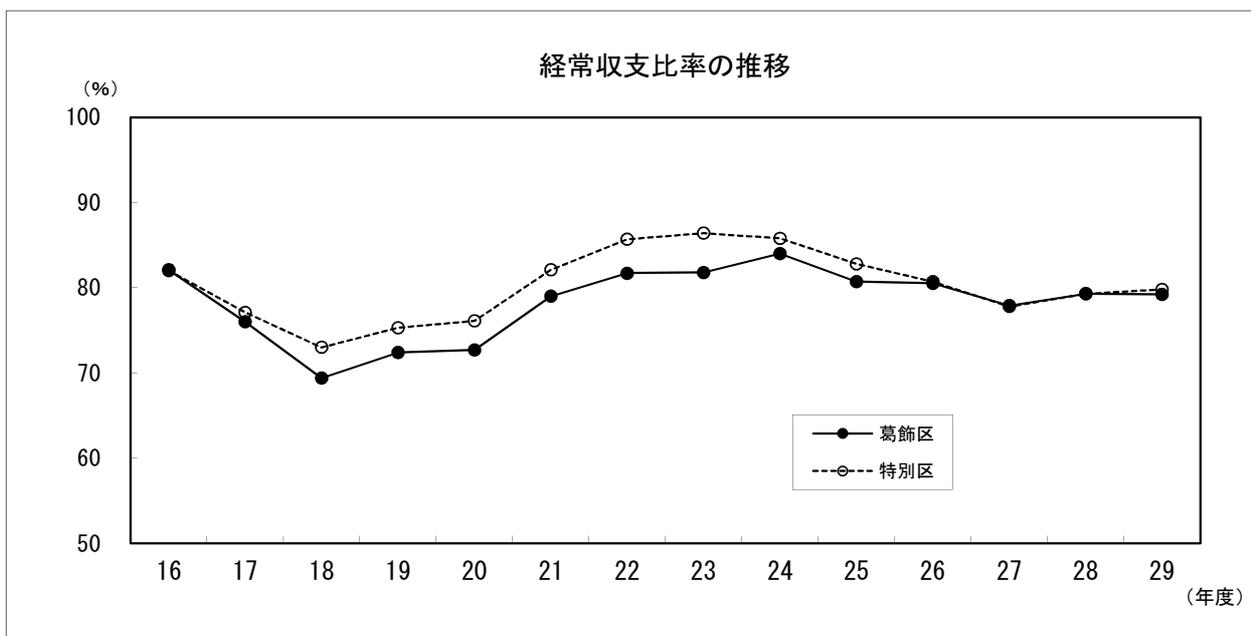
### ① 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することが困難な経常的経費に、地方税を中心とする経常一般財源がどの程度消費されているかによって、財政構造の弾力性を判断する指標とするもので、一般的に70%から80%が適正水準と考えられています。

本区の経常収支比率は、平成19年度以降24年度までは扶助費の増や特別区交付金、特別区民税の減等により増加傾向で推移してきました。25年度以降は、特別区交付金や地方消費税交付金など分母である経常一般財源の増などにより、減少が続いていましたが、28年度は、地方消費税交付金など経常一般財源の減などにより、増加となりました。

29年度は、分子である経常的経費充当一般財源が、物件費や人件費、扶助費の増などにより対前年度2.3%の増となった一方で、分母である経常一般財源が、特別区交付金や特別区税の増などにより対前年度2.5%の増となったため、経常収支比率は対前年度0.1ポイント減の79.2%となり、引き続き適正水準の範囲内となっています。

なお、23区全体では、分母である経常一般財源が対前年度1.2%の増となった一方で、分子である経常的経費充当一般財源が対前年度1.7%の増となったため、対前年度0.5ポイント増の79.8%となっています。



(単位: %)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
葛 飾 区	82.1	76.0	69.4	72.4	72.7	79.0	81.7	81.8	84.0	80.7	80.5	77.9	79.3	79.2
特 別 区	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8

\* 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

\* 29年度の特別区の数値は、速報のため未確定値である。

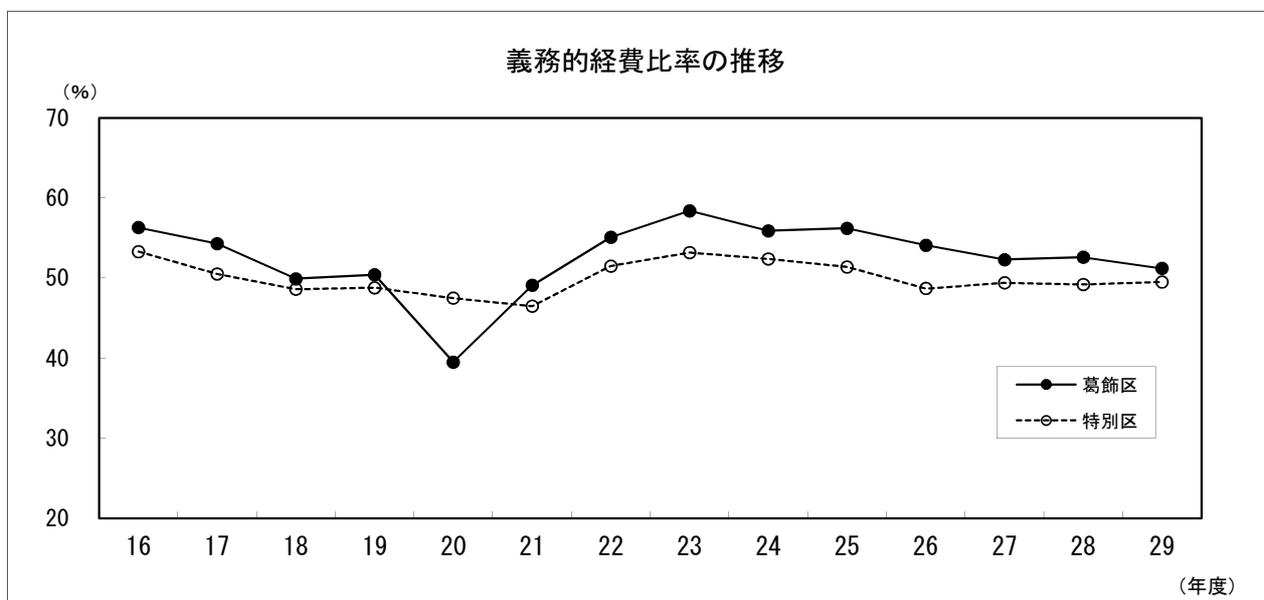
## ② 義務的経費比率の推移

義務的経費比率は、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費の普通会計歳出総額に対する割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされています。一般的にこの数値が高くなることは、他の経費に充てる財源の余裕がなくなるため、財政構造が硬直化し、弾力性を失うことを意味します。

本区の義務的経費比率は、平成16年度以降、起債の抑制や職員数削減により減少傾向にありました。また、20年度は、投資的経費の増に伴い分母である歳出総額が大幅な増となったことにより、義務的経費比率は一時的に大幅な減となりましたが、22年度以降は、扶助費の増加傾向に伴い、50%台で推移しています。

29年度は、公債費が前年度に比べ4億円の減となった一方で、児童福祉費や生活保護費の増などにより扶助費が前年度に比べ7億円の増となったことなどにより、分子である義務的経費が3億円の増となりましたが、大学用地取得費や青戸六・七丁目地区街づくり事業経費などの投資的経費の増や、公共施設整備基金などへの積立金の増などにより、分母である歳出総額が57億円の増となったため、義務的経費比率は対前年度1.4ポイント減の51.2%となりました。

なお、23区全体では、対前年度0.3ポイント増の49.5%となっています。



(単位：%)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
葛 飾 区	56.3	54.3	49.9	50.4	39.5	49.1	55.1	58.4	55.9	56.2	54.1	52.3	52.6	51.2
特 別 区	53.3	50.5	48.6	48.8	47.5	46.5	51.5	53.2	52.4	51.4	48.7	49.4	49.2	49.5

\* 義務的経費比率 = 義務的経費 ÷ 歳出総額 × 100

\* 29年度の特別区の数値は、速報のため未確定値である。

### ③ 公債費負担比率の推移

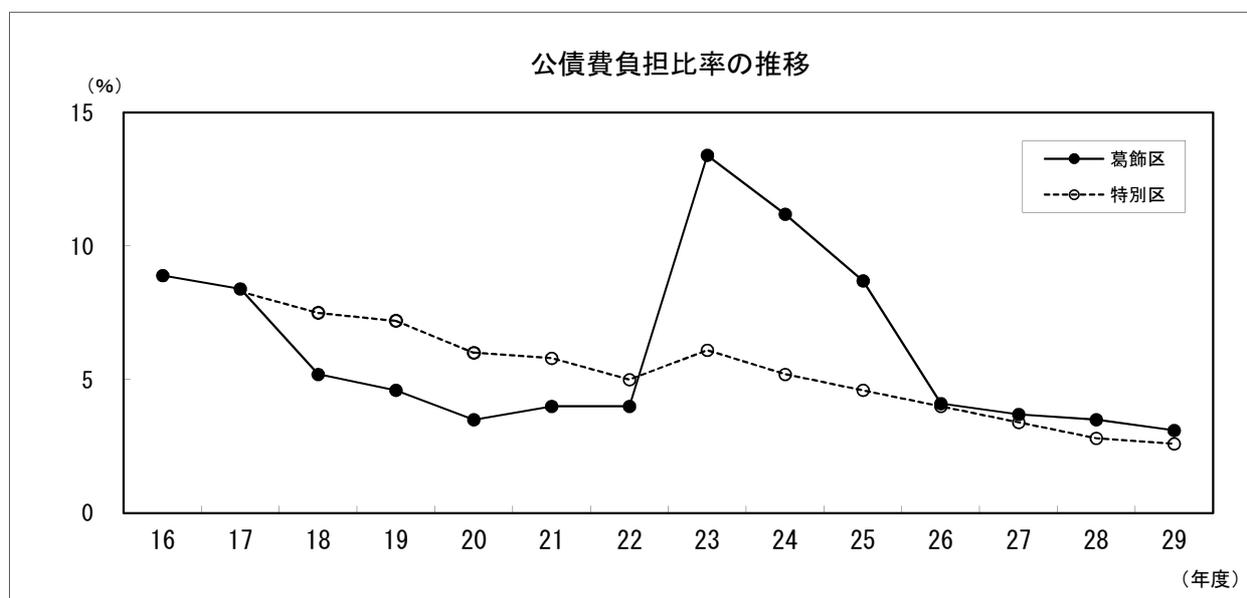
公債費負担比率は、公債費（特別区債の元利償還金）の負担の程度を示す指標で、一般的に15%が警戒ラインと考えられ、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることになります。

平成18年度には、分母である特別区交付金（普通交付金）の増などにより5.2%と大幅に改善され、その後も3%から4%台で推移していました。

23年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園の用地先行取得債の元金を繰上償還したことにより、分子である公債費充当一般財源が一時的に増となったことから、公債費負担比率が大幅な増となりましたが、26年度は、償還終了に伴い、公債費負担比率は、対前年度4.6ポイント減の4.1%となり、その後も減少傾向で推移しています。

29年度は、土地開発公社貸付金元金収入などの諸収入や特別区交付金の増などにより、分母としての一般財源総額が、対前年度3.3%、43億円の増となり、分子である公債費充当一般財源は、対前年度7.8%、4億円の減となったため、公債費負担比率は、対前年度0.4ポイント減の3.1%となっています。

なお、23区全体では、対前年度0.2ポイント減の2.6%となっています。



(単位: %)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
葛 飾 区	8.9	8.4	5.2	4.6	3.5	4.0	4.0	13.4	11.2	8.7	4.1	3.7	3.5	3.1
特 別 区	-	8.3	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6

\* 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

\* 16年度の特別区の数値は、不明である。

\* 29年度の特別区の数値は、速報値のため未確定値である。

#### ④ 財政健全化判断比率の推移

都道府県や市区町村の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、平成19年度決算以降、以下の4指標を作成しています。本区はいずれの指標も国が定める基準（早期健全化基準、財政再生基準）以下となっており、健全な財政状況となっています。

##### ア 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率です。本区の一般会計の実質収支は、118億円の黒字のため、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

※ 標準財政規模とは、特別区税、特別区交付金（普通交付金）等毎年度定期的に収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。

##### イ 連結実質赤字比率

一般会計等及びその他の特別会計（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場事業特別会計）を合わせた連結の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。本区の一般会計等及びその他の特別会計の連結の実質収支は、134億円の黒字のため、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

##### ウ 実質公債費比率

葛飾区が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金※の標準財政規模に対する3か年平均の比率です。29年度は、青戸六・七丁目地区道路用地の取得など、土地開発公社からの用地取得費が増となったことなどにより、対前年度0.1ポイント増の0.7%となっています。

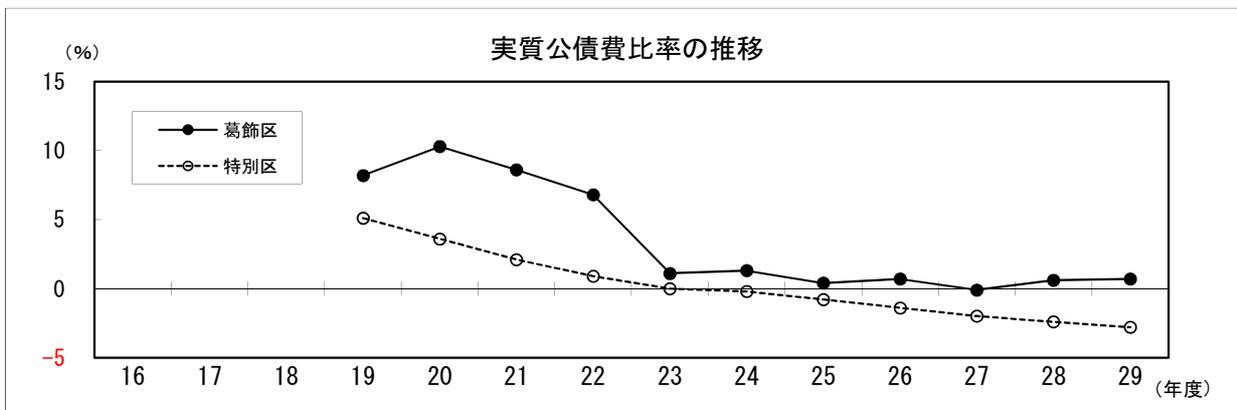
※ 準元利償還金とは、地方債の元利償還金に準じた将来債務を負っている、土地開発公社からの用地取得費や社会福祉法人等への保育所施設整備費助成などの当該年度支出額です。

##### エ 将来負担比率

葛飾区の将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率です。本区においては、職員の退職手当引当金、特別区債現在高、土地開発公社の保有用地現在高などの将来負担すべき額が505億円ありますが、これを上回る基金残高等の充当可能財源が2,002億円見込まれることから、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

#### 平成29年度 財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
葛 飾 区	—	—	0.7	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.00	350.00
財政再生基準	20.00	30.00	35.00	



(単位: %)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
葛 飾 区				8.2	10.3	8.6	6.8	1.1	1.3	0.4	0.7	△ 0.1	0.6	0.7
特 別 区				5.1	3.6	2.1	0.9	0.0	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.4	△ 2.0	△ 2.4	△ 2.8

\* 29年度の特別区の数値は、速報のため未確定値です。また、19年度以降の制度のため、18年度以前の数値はありません。

# 決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		442,913	人	34.80	km <sup>2</sup>	12,727	人			442,913	人	30.4.1				461,060	人
22年		442,586	人	34.84	km <sup>2</sup>	12,703	人			442,586	人	29.4.1				457,927	人

区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	増	減	率	区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	
						千円					千円		%								千円				千円		
歳	入	総	額	A		204,705,888				195,785,596		4.6		基	準	財	政	需	要	額		111,377,065			110,898,891		
歳	出	総	額	B		192,799,052				187,080,353		3.1		基	準	財	政	収	入	額		38,563,409	千円		40,018,322	千円	
歳	入	歳	出	差	引	額				8,705,243		36.8		標	準	財	政	規	模			116,526,005	千円		116,138,926	千円	
翌	年	度	に	繰	り	越	す	べ	き	財	源	D		△	73.9	臨	時	財	政	対	策	債	発	行	可	能	額
						58,991				226,337						—	千円					—	千円			—	千円
実	質	収	支	(C)	-	(D)	E			8,478,906		39.7		財	政	力	指	数				0.36			0.35		
単	年	度	収	支	F					△	2,520,552			実	質	収	支	比	率			10.2	%		7.3	%	
積	立	金	G			917,949				551,523		66.4		経	常	収	支	比	率			79.2	%		79.3	%	
繰	上	償	還	金	H					0		0.0		地	方	債	現	在	高			13,174,660	千円		16,042,769	千円	
積	立	金	取	崩	し	額	I			110,000		皆減		債	務	負	担	行	為	額		26,448,599	千円		28,557,393	千円	
実	質	単	年	度	収	支	J			△	2,079,029																
						4,286,888																					
						(F)+(G)+(H)-(I)																					

平成29年度決算に基づく健全化判断比率										※〔 〕書きは、早期健全化基準																
区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度			
実	質	赤	字	比	率					—	%		実	質	公	債	費	比	率			0.7	%	0.6	%	
						[	11.25	%		[	11.25	%										[	25.0	%	25.0	%
連	結	実	質	赤	字	比	率			—	%		将	来	負	担	比	率				—	%	—	%	
						[	16.25	%		[	16.25	%										[	350.0	%	350.0	%

職 員 数 等 の 状 況						積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計																
30.4.1			29.4.1																																千	円	千	円	千	円	千	円								
職	員	数	一	人	当																																						り	平	均	新	規	採	用	職
人	人	人	円	円	円																														人	人	人	円	円	円	円	円								
普	一	般	職	員	2,845	304,428	117	2,830	307,034	28年度末 現在高	12,569,791	1,035,087	93,295,852	106,900,730																																				
通	う	ち	技	能	労	務	440	302,213	0						463	301,012	積	立	額	917,949	306	12,138,279	13,056,534																											
会	教	育	公	務	員	21	358,837	1	21						358,303	29年度								取	崩	額	0	355,000	5,640,976	5,995,976																				
計	臨	時	職	員	0	0	0	0	—						調																整	額	0	0	△	1	△	1												
小	計	2,866	304,827	118	2,851	307,411																																												
そ	の	他	の	会	計	119	281,943	4	118	273,683	29年度末 現在高	13,487,740	680,393	99,793,154	113,961,287																																			
合	計	2,985	303,915	122	2,969	306,071																																												

区 名 葛飾区

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	33,297,490	16.3	0.9	人 件 費	28,712,259	14.9	0.0	27,553,809	27,024,256	22.7	
地 方 譲 与 税	637,641	0.3	△ 1.5	うち職員給	18,193,144	9.4	△ 1.5	17,270,126	17,225,125	14.5	
利 子 割 交 付 金	124,285	0.1	6.3	うち退職金	2,521,591	1.3	2.1	2,521,591	2,101,244	1.8	
配 当 割 交 付 金	511,922	0.3	34.2	扶 助 費	65,760,541	34.1	1.0	24,431,529	24,430,948	20.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	513,117	0.3	131.4	公 債 費	4,251,717	2.2	△ 7.8	4,251,717	4,251,717	3.6	
地 方 消 費 税 交 付 金	8,900,348	4.3	1.1	元 利 償 還 金	4,251,717	2.2	△ 7.8	4,251,717	4,251,717	3.6	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	365,786	0.2	24.0	義 務 的 経 費 計	98,724,517	51.2	0.3	56,237,055	55,706,921	46.8	
地 方 特 例 交 付 金	391,694	0.2	9.8	物 件 費	24,999,561	13.0	4.7	22,258,166	20,501,200	17.2	
財 政 調 整 交 付 金	74,919,135	36.6	2.1	維 持 補 修 費	1,930,464	1.0	△ 9.5	1,790,430	1,790,430	1.5	
普通交付金	72,813,656	35.6	2.7	補 助 費 等	9,338,541	4.8	3.7	7,532,532	5,518,900	4.6	
特別交付金	2,105,479	1.0	△ 16.1	積 立 金	13,056,534	6.8	17.4	12,872,321			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,790	0.0	△ 6.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0			
一 般 財 源 計	119,706,208	58.5	2.1	貸 付 金	3,219,161	1.7	△ 28.5	55,831	1,831	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,739,900	0.8	3.2	繰 出 金	16,193,559	8.4	△ 7.1	13,720,369	10,721,960	9.0	
使 用 料	2,552,316	1.2	△ 0.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	522,507	0.3	3.4	そ の 他 経 費 計	68,737,820	35.7	1.0	58,229,649	38,534,321	32.4	
国 庫 支 出 金	37,964,003	18.5	△ 0.5	普 通 建 設 事 業 費	25,336,715	13.1	22.9	9,553,828			
都 支 出 金	14,448,587	7.1	8.4	補 助 事 業 費	6,932,355	3.6	11.2	1,565,930			
財 産 収 入	3,074,193	1.5	660.5	単 独 事 業 費	18,404,360	9.5	27.9	7,987,898			
寄 附 金	63,065	0.0	242.1	うち人件費	997,135	0.5	5.6	912,743			
繰 入 金	6,217,318	3.0	59.0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	8,705,243	4.3	△ 21.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	8,472,548	4.1	40.0	投 資 的 経 費 計	25,336,715	13.1	22.9	9,553,828			
地 方 債	1,240,000	0.6	56.0								
特 定 財 源 計	84,999,680	41.5	8.3								
合 計	204,705,888	100.0	4.6	合 計	192,799,052	100.0	3.1	124,020,532			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%
議 会 費	781,639	0.4	△ 2.3	781,522	0.6	特 別 区 民 税	29,968,203	90.0	1.7
総 務 費	22,732,122	11.8	17.4	20,639,564	16.6	軽 自 動 車 税	240,163	0.7	2.6
民 生 費	99,464,924	51.6	0.0	52,959,068	42.7	特 別 区 た ば こ 税	3,080,490	9.3	△ 6.6
衛 生 費	11,598,535	6.0	2.3	9,983,856	8.1	鉾 産 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	456,834	0.2	△ 8.4	422,382	0.3	入 湯 税	8,634	0.0	2.1
農 林 水 産 業 費	48,135	0.0	30.0	33,629	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	3,768,365	2.0	△ 1.4	1,831,063	1.5	合 計	33,297,490	100.0	0.9
土 木 費	21,256,168	11.0	8.5	11,225,446	9.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,478,081	0.8	△ 69.2	1,135,022	0.9	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	24,410,331	12.7	10.7	20,392,852	16.4	97.9	37.0	94.6	
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	4,254,084	2.2	△ 7.8	4,254,084	3.4	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	2,549,834	1.3	273.7	362,044	0.3	国 民 健 康 保 険 歳 入	55,549,862	△ 3.4	5,291,619
合 計	192,799,052	100.0	3.1	124,020,532	100.0	事 業 会 計 歳 出	54,863,406	△ 4.1	33,547
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	5,598,989	5.6	1,286,059
						事 業 会 計 歳 出	3,598,989	5.8	83,490
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	36,725,507	5.0	5,200,490
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	35,838,755	4.7	104,305
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	#VALUE!	—
						公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	#VALUE!	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	#VALUE!	—
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	628,898	2.4	481,510
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	628,604	2.5	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

## 5 新たな地方公会計制度に基づく財務書類

### 統一的な基準による地方公会計の整備促進

本区では、平成20年度から、前年度の決算を基に、総務省方式改訂モデルで区の財務書類4表の作成を開始し、また、22年度からは、基準モデルで財務書類を作成してきました。

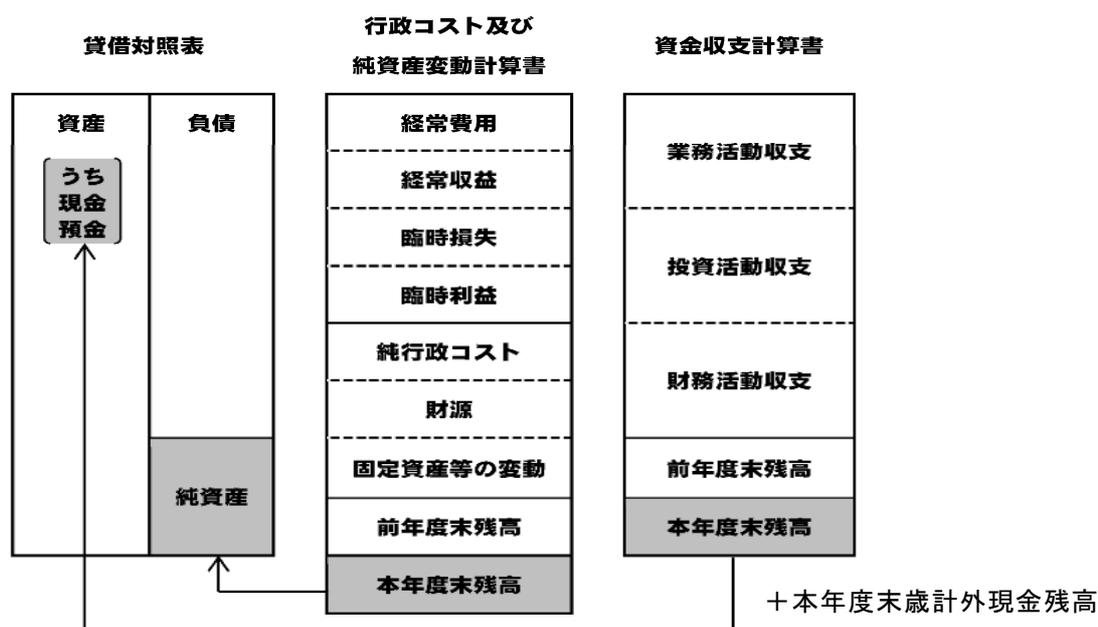
地方公会計制度においては、基準モデルや総務省方式改訂モデルなど複数の作成方式が混在しているため、自治体間の比較可能性が確保されないことや、多くの自治体で本格的な複式簿記や固定資産台帳の整備が進まないなどの課題がありました。

そこで総務省は、26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示しました。さらに、27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、30年3月を期限に、統一的な基準による財務書類の作成及び公表等を各自治体に要請したところです。

本区も新地方公会計制度の活用と区民や議会等への説明責任をこれまで以上に果たしていくため、28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

### 財務書類作成の概要

- 対象範囲 一般会計及び特別会計・関連団体との連結結果を対象とします。
- 作成基準 総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成します。
- 対象年度 平成29年度を対象年度とします。なお、出納整理期間内（30年4月1日から5月31日）の入出金も対象としています。
- 財務書類の相互関係  
以下のとおりです。



平成29年度決算財務書類【一般会計】

① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（基準日）時点における財産の状況を、資産、負債、純資産の3つの区分を用いて表しています。

資 産：公共施設などの建物や現金といった区民の財産です。

負 債：借金など今後返済しなければならない、将来世代の負担です。

純資産：これまでの世代が負担し、将来世代に引き継いでいく財産です。

表の左側の区民の財産が、将来世代の負担なのか、これまでの世代の負担なのか、どのような手段で形づくられているのかがわかるようになっています。

貸借対照表（平成30年3月31日現在）抜粋及び前年度比較

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
科 目	29年度末	28年度末	増減	科 目	29年度末	28年度末	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	720,223	700,810	19,413	固定負債	33,303	36,165	△ 2,862
（庁舎、学校、道路、公園など）				うち地方債	12,731	14,336	△ 1,605
うち事業用資産	329,108	330,195	△ 1,087	うち退職手当引当金	20,572	21,828	△ 1,256
うちインフラ資産	265,073	256,982	8,091	流動負債	8,408	8,717	△ 309
うち基金	107,317	99,696	7,621	うち1年内償還予定地方債	2,846	7,113	△ 4,267
[参考]				うち賞与引当金	1,527	1,509	18
償却資産の取得価額	286,586	281,469	5,117	負債合計	41,711	44,881	△ 3,170
上記の減価償却累計額	△ 161,218	△ 155,659	△ 5,559				
流動資産	32,729	38,139	△ 5,410	<b>【純資産の部】</b>			
（現金預金、財政調整基金など）				純資産合計	711,241	694,067	17,174
うち現金預金	15,942	12,584	3,358				
うち基金	15,446	19,012	△ 3,566	負債・純資産合計	752,952	738,948	14,004
資産合計	752,952	738,948	14,004				

資産の部では、青戸六・七丁目地区道路用地や、都市計画道路用地の取得などにより、インフラ資産が増となったほか、公共施設整備基金への積立などにより、基金が増となり、資産合計で140億円の増となりました。一方、負債の部では地方債の償還が進んだことなどにより、負債全体で32億円の減となりました。

資産合計を増やししながら、負債を減らしている一方で、有形固定資産減価償却率は上昇している（下表参照）ことから、引き続き老朽化対策が必要です。

【貸借対照表からわかる財政指標】

視 点	内 容	指 標	説 明	29年度	28年度	増減	近隣区の平均(※1)	単 位
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	区民一人当たり資産額	住民基本台帳人口一人当たりの資産額	1,633	1,614	19	1,270	千円
		有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合	56.3	55.3	1.0	56.5	%
世代間公平性	将来世代と現役世代との負担の分担は適切か	純資産比率	資産総額に対する純資産の割合	94.5	93.9	0.6	88.5	%
		将来世代負担比率	有形固定資産に対する地方債（借金・将来世代負担）の割合	2.6	3.6	△ 1.0	7.4	%
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか	区民一人当たり負債額	住民基本台帳人口一人当たりの負債額	90	98	△ 8	148	千円

※1 近隣区：墨田区、江東区、足立区（会計基準が同一の区）（以下、同じ）

# 貸借対照表(葛飾区一般会計)

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	720,223	固定負債	33,303
有形固定資産	599,064	地方債	12,731
事業用資産	329,108	長期未払金	-
土地	272,640	退職手当引当金	20,572
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	140,558	その他	-
建物減価償却累計額	△ 86,660	流動負債	8,408 ※
工作物	6,164	1年内償還予定地方債	2,846
工作物減価償却累計額	△ 4,616	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,527
航空機	-	預り金	4,036
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	41,711
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,022	固定資産等形成分	745,090
インフラ資産	265,073	余剰分(不足分)	△ 33,849
土地	199,761		
建物	2,328		
建物減価償却累計額	△ 1,148		
工作物	130,050		
工作物減価償却累計額	△ 66,191		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	273		
物品	7,486		
物品減価償却累計額	△ 2,603		
無形固定資産	1,700		
ソフトウェア	1,700		
その他	0		
投資その他の資産	119,459		
投資及び出資金	109		
有価証券	30		
出資金	79		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,575		
長期貸付金	9,471		
基金	107,317		
減債基金	1,124		
その他	106,193		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	32,729		
現金預金	15,942		
未収金	988		
短期貸付金	582		
基金	15,446		
財政調整基金	13,488		
減債基金	1,958		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 229		
資産合計	752,952	純資産合計	711,241
		負債及び純資産合計	752,952

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。

【参考】住民基本台帳人口 平成30年4月1日現在 461,060人(外国人人口20,698人含む)

② 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

会計期間中の区の活動について、経常的な費用と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを対比させた計算書です。行政サービスにどれだけのコストをかけているか、効率的に提供されているかなどがわかります。

また、受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、税金や国などからの補助金でどの程度賄えたかがわかるとともに、将来世代に引き継ぐ純資産の内訳を示しています。

行政コスト計算書及び純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）抜粋及び前年度比較

（単位：百万円）

科 目	29年度	28年度	増減
経常費用 (職員給与、消耗品費、減価償却費、生活保護費など)	163,440	163,000	440
うち人件費	28,512	28,880	△ 368
うち物件費	39,723	39,289	434
うち社会保障給付	62,586	60,051	2,535
経常収益 (区民の使用料など)	5,030	5,643	△ 613
臨時損失 (解体・廃棄した資産など)	1,042	107	935
臨時利益 (資産売却益)	70	15	55
純行政コスト	△ 159,382	△ 157,448	△ 1,934
財源 (税・国からの補助金など)	170,330	170,291	39
本年度差額	10,948	12,843	△ 1,895
固定資産等の変動			
その他	6,225	2,610	3,615
本年度純資産変動額	17,174	15,453	1,721
前年度末純資産残高	694,067	678,614	15,453
本年度末純資産残高	711,241	694,067	17,174

(29年度内訳)	
固定資産等形成分	余剰分(不足分)
	△ 159,382
	170,330
	10,948
12,709	△ 12,709
6,225	
18,934	△ 1,760
726,156	△ 32,088
745,090	△ 33,849

建物など資産形成につながる支出を除くと、減価償却費など、現金支出が伴わない費用も含め、葛飾区の1年間のコスト総額は1,634億円です。一方、施設使用料など、いわゆる受益者負担等による収益は50億円ほどで、純行政コストは1,594億円の赤字です。しかしながら、納めていただく税金や国や都からの補助金など経常収益以外の財源1,703億円を加えることなどで、純資産は172億円増加しました。

このうち189億円が固定資産等の形で増加した一方、現金等の形で18億円減少しました。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書からわかる財政指標】

視 点	内 容	指 標	説 明	29年度	28年度	増減	近隣区 の平均	単 位
自律性	受益者負担の水準はどのくらいか	受益者負担割合	経常費用に対する使用料・手数料等の割合	3.1	3.5	△ 0.4	3.4	%
効率性	行政サービスの効率性	区民一人当たり行政コスト	住民基本台帳人口一人当たりの純行政コスト	346	344	2	342	千円
弾力性	資産形成を行う余裕	行政コスト対税収等比率	税や国等の補助金収入に対する純経常行政コストの割合	93.0	92.4	0.6	93.5	%

# 行政コスト及び純資産変動計算書(葛飾区一般会計)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	163,440		
業務費用	68,659		
人件費	28,512		
職員給与費	22,294		
賞与等引当金繰入額	1,527		
退職手当引当金繰入額	1,266		
その他	3,425		
物件費等	39,723		
物件費	28,611		
維持補修費	4,683		
減価償却費	6,410		
その他	19		
その他の業務費用	424		
支払利息	144		
徴収不能引当金繰入額	△ 748		
その他	1,028		
移転費用	94,781		
補助金等	16,514		
社会保障給付	62,586		
他会計への繰出金	15,583		
その他	98		
経常収益	5,030 ※		
使用料及び手数料	3,036		
その他	1,993		
純経常行政コスト	△ 158,410		
臨時損失	1,042		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1,042		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	70		
資産売却益	70		
その他	-		
純行政コスト	△ 159,382		
財源	170,330		
税収等	117,882		
国・都等補助金	52,448		
本年度差額	10,948		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		12,709 ※	△ 12,709 ※
有形固定資産等の減少		23,622	△ 23,622
貸付金・基金等の増加		△ 14,099	14,099
貸付金・基金等の減少		37,234	△ 37,234
貸付金・基金等の減少		△ 34,047	34,047
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,660	3,660	-
その他	2,565	2,565	-
本年度純資産変動額	17,174 ※	18,934	△ 1,760 ※
前年度末純資産残高	694,067 ※	726,156	△ 32,088
本年度末純資産残高	711,241 ※	745,090	△ 33,849 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。

### ③ 資金収支計算書

会計期間中の区の歳入及び歳出について資金の動きから、3つの活動に区分して表しています。いわゆる歳入歳出決算に一番近いものです。

業務活動：資産の増加に結びつかない、経常的な収支です。

投資活動：資産の取得・売却など、投資的な収支です。

財務活動：地方債発行収入と償還支出などです。

#### 資金収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日) 抜粋及び前年度比較

(単位：百万円)

科目	29年度	28年度	増減
業務支出 (人件費、物件費、扶助費などの支出)	158,847	154,359	4,488
業務収入 (税込収や国・都からの補助金など)	176,864	172,230	4,634
業務活動収支	18,017	17,872	145
投資活動支出 (施設整備や基金への積立支出など)	30,280	29,246	1,034
投資活動収入 (国・都からの補助金や基金取崩など)	21,338	11,932	9,406
投資活動収支	△ 8,942	△ 17,314	8,372
財務活動支出 (地方債の償還支出)	7,113	3,756	3,357
財務活動収入 (地方債発行収入)	1,240	795	445
財務活動収支	△ 5,873	△ 2,961	△ 2,912
本年度資金収支額	3,202	△ 2,403	5,605
前年度末資金残高	8,705	11,108	△ 2,403
本年度末資金残高	11,907	8,705	3,202
本年度末歳計外現金残高	4,036	3,879	157
本年度末現金預金残高	15,942	12,584	3,358

毎年度経常的にかかる経費や、納めていただく税金などを計上する、業務活動収支から生じる黒字を、多額の経費を要する施設整備や、将来需要を見据えた基金積立を行う投資活動、地方債の償還などを行う財務活動に充てることにより、本年度末の資金残高として、11.9億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

#### 【資金収支計算書からわかる財政指標】

視点	内容	指標	説明	29年度	28年度	増減	近隣区の平均	単位
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支と投資活動収支の合算額	9,075	558	8,517	2,377	百万円

## 資金収支計算書(葛飾区一般会計)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	158,847 ※
業務費用支出	64,067 ※
人件費支出	29,750
物件費等支出	33,313
支払利息支出	144
その他の支出	861
移転費用支出	94,781
補助金等支出	16,514
社会保障給付支出	62,586
他会計への繰出支出	15,583
その他の支出	98
業務収入	176,864
税込等収入	121,667
国・都等補助金収入	50,168
使用料及び手数料収入	3,036
その他の収入	1,993
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>18,017</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	30,280 ※
公共施設等整備費支出	13,419
基金積立金支出	13,183
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,679
その他の支出	-
投資活動収入	21,338 ※
国・都等補助金収入	2,281
基金取崩収入	9,127
貸付金元金回収収入	7,093
資産売却収入	2,838
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,942</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,113
地方債償還支出	7,113
その他の支出	-
財務活動収入	1,240
地方債発行収入	1,240
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,873</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,202</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>8,705</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,907</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,879</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>156</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,036 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>15,942 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。